

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲葉 利彦
 (氏名) 堀貫 貴司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5974-1111
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,804	6.6	348	45.5	357	41.1	201	61.2
25年3月期	9,197	21.7	239	419.2	253	86.2	125	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.81	—	5.3	5.4	3.6
25年3月期	22.83	—	3.4	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,301	3,895	61.8	710.53
25年3月期	6,865	3,720	54.2	678.40

(参考) 自己資本 26年3月期 3,895百万円 25年3月期 3,720百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	201	111	△652	693
25年3月期	169	129	△82	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	32	26.3	0.9
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	49	24.4	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.3	

(注)平成26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 7円 記念配当 2円

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.0	365	4.8	370	3.6	222	10.0	40.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	5,703,500 株	25年3月期	5,703,500 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	220,320 株	25年3月期	219,612 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	5,483,381 株	25年3月期	5,484,473 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 財務諸表	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 10
売上原価明細書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 22
(税効果会計関係)	P. 24
(持分法損益等)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. その他	P. 26
生産、受注および販売の状況	P. 26

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円安や株価の上昇などの要因に加え、企業業績の改善や消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の拡大基調など、緩やかな景気回復の兆しが見られました。また、一方で新興国経済への懸念や消費税増税後の影響など、景気の先行きは不透明な状況も併せ持ちました。

このような状況下、当社では前事業年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」に基づき、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、「イベント・ソリューション・パートナー」を目指して、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は9,804百万円(前期比6.6%増)、営業利益は348百万円(前期比45.5%増)、経常利益は357百万円(前期比41.1%増)、当期純利益は201百万円(前期比61.2%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会、国民体育大会各種競技会場、横浜国際女子マラソン大会等の継続受注があったものの、スポーツ関連イベント等の受注の減により、売上高は2,291百万円と前期比5.7%の減収となりました。

[セールスプロモーション部門]

企業業績の改善に加え、ここ数年の当該部門に対する戦略的取り組みにより、販売促進等のイベント受注等が好調に推移した結果、売上高は2,152百万円と前期比25.7%の増収となりました。

[セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の増加により、売上高は1,667百万円と前期比13.6%の増収となりました。

[コンベンション部門]

会議イベントの受注の増加ならびに国政選挙の実施等があり、売上高は1,617百万円と前期比7.4%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

大規模な市民祭等の受注による地域振興イベント等が昨年同様の受注があり、売上高は1,551百万円と前期比0.4%の増収となりました。

[レクリエーション部門]

企業内行事の受注の減少により、売上高は438百万円と前期比1.7%の減収となりました。

[その他部門]

各種式典等における備品の貸し出しの需要の減少により、売上高は85百万円と前期比5.7%の減収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アベノミクスの各種政策の好影響による緩やかな景気回復基調が認められるも、新興国経済を含む海外情勢の不安定といった懸念要素も残り、当社を取り巻く事業環境は引き続き不透明なものがあると思われまます。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的かつ持続的成長を実現するために、業務効率の改善を図り収益性の向上に努めてまいります。

以上の活動を通して次期の見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益365百万円、経常利益370百万円、当期純利益222百万円を見込んでおります。

なお、業績予想の開示については、業態の特性として、大型イベントの開催時期並びに受注時期が事業年度により変動し、第2四半期累計期間の開示が投資家の皆様への適切な情報となり得ない可能性もあることから、通期のみ開示に変更することといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 当期末の資産は前期末に比べ 563 百万円減少し、6,301 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 339 百万円、売掛金が 101 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ロ. 当期末の負債は前期末に比べて 739 百万円減少し、2,405 百万円となりました。これは主に、買掛金が 112 百万円、借入金が 582 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ハ. 当期末の純資産は前期末に比べて 175 百万円増加し、3,895 百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が 168 百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より 339 百万円減少し、693 百万円(前期比 32.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ 32 百万円増加し 201 百万円となりました。これは、税引前当期純利益が 350 百万円あったことに加え、売上債権が期首に比べ 122 百万円、仕入債務が同じく期首に比べ 112 百万円それぞれ減少し、法人税等の支払額が 146 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ 17 百万円減少し 111 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 33 百万円あったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が 133 百万円、利息及び配当金の受取額が 19 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ 570 百万円減少し△652 百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が 300 百万円あったものの、短期借入金の純増減額が 100 百万円減少し、長期借入金の返済による支出が 782 百万円あり、リース債務の返済による支出が 23 百万円、配当金の支払額が 32 百万円あったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期 平成22年 3月期	第34期 平成23年 3月期	第35期 平成24年 3月期	第36期 平成25年 3月期	第37期 平成26年 3月期
自己資本比率(%)	59.3	55.6	53.9	54.2	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	11.0	14.2	16.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	58.8	10.8	9.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.7	9.4	8.3	14.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、最近の業績等を勘案し普通配当を1円増額して7円とし、また、平成26年4月で上場20周年を迎えられたことによる株主に対する感謝の意を表し、2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。当期の配当金は、1株当たり9円(中間0円、期末9円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、普通配当7円を継続していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、2011年の東日本大震災のような社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」会社を目指すという考え方を、会社経営の基本に置きました。それは当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステーク・ホルダーとWIN-WINの関係を築くことをすべての活動の起点にしようという従来の基本方針を更に発展させたものです。創業以来の「集い創りの裏方に徹する事をもって、人間社会の円滑なる発展に貢献する。」という経営理念を基礎としながら、時代に即した対応を行っていくことで、「イベント・ソリューション・パートナー」として株主、顧客にご満足いただけるような会社となるべく努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、営業利益、経常利益及び当期純利益の増額とこれらの利益率の改善を重要な経営指標として認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の優位性の確保とその維持

イ. 全国の拠点を持つ特徴を活かし、地域に密着した営業体制を基本としながらも、大型の案件に対応する際には機動力を活かし、地域を越えた事業活動を行っていきます。

ロ. 障がい者、高齢者に優しいバリアフリー化されたイベント会場の提案および震災に備えた緊急避難所設置に関する地方自治体との協定(クイック24)と合わせて、地方自治体への優位性を基に展開を図っていきます。

ハ. 全国各地を持ち回りで開催される大型イベント(国体・インターハイ等)に対する蓄積された競技毎のノウハウ、また神事における高いレベルのスキルや各種イベントにおける幅広い業務経験等を活かして同業他社よりの優位性を確保していきます。

② 新規分野への参入と拡大

当事業年度より、当社の従来主要分野である建設式典、官公庁イベントに続くものとして、企業の販売促進イベントやスポーツ関連、あるいは今までにない新分野への参入を行っております。

特に、企業の販売促進イベントへの取り組みは、社内に専門部署(SP・PRイベントオフィス)を設立したことによる更なる事業拡大に努めております。

また、スポーツ関連につきましては、財団法人日本陸上競技連盟、社団法人日本トライアスロン連合、一般社団法人日本トップリーグ連携機構および日本ハンドボールリーグ機構等の各スポーツ団体のオフィシャルスポンサーとして名を連ね、事業深耕および積極的な参入に取り組んでおります。また、公益財団法人日本体育協会のオフィシャルサプライヤーとして総合的なスポーツ振興にも貢献しております。

更に当事業年度より事業開発部を新設し、今後も新たな顧客の開拓と新ビジネスモデルの模索により事業の拡大に努めてまいります。

③ 総合的受注体制の確立

イ. 企画・制作・運営能力を持った社員の育成及び専門スタッフの強化を図っていきます。

ロ. イベント会場の設営を自社設営から外注設営に移行させながら、営業活動・制作活動へと軸足を移し、顧客起点に立ったサービスの充実により、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアの拡大を図っていきます。

④ サステナブルイベント研究所を設立

当事業年度より、イベント分野におけるサステナビリティ*(持続可能性)の実現に向けた研究・開発を行う研究機関として、サステナブルイベント研究所を設立いたしました。

近年、国際イベントを中心にサステナビリティへの配慮が強く求められ、多くのイベントがサステナビリティを理念として掲げるようになりました。日本国内においても同様に関心が高まっており、イベント分野における調査・研究、商品・サービス開発、また、弊社の業務におけるサステナビリティに対する取り組みの強化を行ってまいります。

*「サステナビリティ」とは、日本語で「持続可能性」と訳され、持続できる状態であることを意味します。環境面、経済面、社会面にバランスよく配慮されており、将来においても現在と同様の価値観を提供できる可能性を現時点で有していることを指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境の見通しにつきましては、アベノミクスに代表される各種政策の好影響による緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、法人・官公庁を中心に楽観視できる状況にはないため、イベント・プロモーション需要についても不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は中期経営計画Ⅱが2年目を終え、イベント・プロモーションの総合請負企業へと発展・拡大する戦略を打ち出し、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を充実させた、いわゆる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指す方針を明確にし、実効してまいりましたが、引き続き効率的な組織運営を推進すると共に、基幹システムの刷新等により更なる利益管理の徹底を行うことで、収益の安定化と拡大を目指してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,429	693,749
受取手形	49,076	47,995
売掛金	1,195,655	1,094,267
未成請負契約支出金	※2 28,503	※2 31,179
原材料及び貯蔵品	21,031	23,400
前払費用	21,478	27,623
繰延税金資産	73,912	75,949
その他	47,692	44,556
貸倒引当金	△28,294	△33,108
流動資産合計	2,442,486	2,005,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,086,680	※1 1,091,341
減価償却累計額	△698,195	△713,649
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物(純額)	384,822	374,030
構築物	175,472	176,650
減価償却累計額	△159,301	△161,795
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	15,858	14,542
機械及び装置	16,035	13,062
減価償却累計額	△12,994	△10,573
機械及び装置(純額)	3,041	2,489
車両運搬具	41,476	41,476
減価償却累計額	△41,052	△41,165
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	339	226
工具、器具及び備品	379,119	395,388
減価償却累計額	△329,546	△342,281
減損損失累計額	△135	△135
工具、器具及び備品(純額)	49,436	52,971
土地	※1 3,310,250	※1 3,310,250
リース資産	131,822	140,049
減価償却累計額	△85,825	△102,263
減損損失累計額	△6,032	△6,032
リース資産(純額)	39,964	31,752
有形固定資産合計	3,803,713	3,786,262
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	10,233	5,293
リース資産	4,893	403
無形固定資産合計	30,800	21,370

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274,271	146,838
出資金	200	200
長期貸付金	2,633	1,545
破産更生債権等	25,986	26,533
長期前払費用	1,826	1,617
敷金及び保証金	181,533	190,908
保険積立金	94,956	118,306
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	7,070	2,500
入会金	50	50
貸倒引当金	△79,336	△79,483
投資その他の資産合計	588,492	488,317
固定資産合計	4,423,006	4,295,950
資産合計	6,865,492	6,301,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,247	466,214
短期借入金	※1 200,000	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 732,520	※1 531,214
リース債務	24,244	19,687
未払金	371,919	361,541
未払法人税等	109,043	113,468
未払費用	20,239	19,734
前受金	13,884	34,720
預り金	25,780	5,771
賞与引当金	113,732	129,188
その他	72,350	45,879
流動負債合計	2,261,961	1,827,421
固定負債		
長期借入金	※1 671,368	※1 390,162
退職給付引当金	71,175	73,708
役員退職慰労引当金	43,312	53,662
長期未払金	27,235	—
リース債務	29,029	18,262
資産除去債務	41,134	42,402
固定負債合計	883,255	578,198
負債合計	3,145,216	2,405,619

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	228,210	397,161
利益剰余金合計	277,210	446,161
自己株式	△62,424	△62,604
株主資本合計	3,740,859	3,909,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,583	△13,683
評価・換算差額等合計	△20,583	△13,683
純資産合計	3,720,276	3,895,946
負債純資産合計	6,865,492	6,301,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,197,965	9,804,695
売上原価	6,604,322	6,878,996
売上総利益	2,593,642	2,925,699
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,657	79,398
貸倒引当金繰入額	4,389	4,814
役員報酬	103,050	101,400
給料及び手当	1,189,403	1,269,582
賞与	92,571	128,574
賞与引当金繰入額	81,143	92,561
退職給付費用	39,450	40,582
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	10,350
福利厚生費	210,975	239,500
賃借料	84,836	90,429
交際費	11,145	11,495
旅費及び交通費	123,172	120,396
通信費	39,936	44,735
水道光熱費	19,976	26,869
支払手数料	27,923	34,172
減価償却費	56,319	43,343
その他	189,712	239,103
販売費及び一般管理費合計	2,354,164	2,577,309
営業利益	239,478	348,389
営業外収益		
受取利息	173	106
受取配当金	42,869	19,149
受取保険金	7,931	—
その他	8,855	6,056
営業外収益合計	59,829	25,313
営業外費用		
支払利息	19,709	14,441
貸倒引当金繰入額	23,724	237
支払手数料	—	2,000
その他	2,837	—
営業外費用合計	46,271	16,679
経常利益	253,036	357,023
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,300
受取補償金	6,658	—
その他	494	—
特別利益合計	7,152	17,300
特別損失		
投資有価証券売却損	37,429	22,770
投資有価証券評価損	3,000	—
固定資産除却損	※ 492	※ 655
保険解約損	4,474	—
特別損失合計	45,396	23,425
税引前当期純利益	214,792	350,897
法人税、住民税及び事業税	100,225	151,553
法人税等調整額	△10,663	△2,510
法人税等合計	89,561	149,043
当期純利益	125,231	201,853

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		286,381	4.3	309,342	4.5
II 外注費		3,824,714	57.9	4,031,239	58.6
III 労務費	※1	1,565,271	23.7	1,575,821	22.9
IV 経費	※2	924,368	14.0	965,268	14.0
当期総売上費用		6,600,736	100.0	6,881,672	100.0
期首未成請負契約支出金		32,089		28,503	
合計		6,632,826		6,910,175	
期末未成請負契約支出金		28,503		31,179	
当期売上原価		6,604,322		6,878,996	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	31,979	36,627

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費(千円)	402,654	431,160
賃借料(千円)	173,005	172,426
減価償却費(千円)	36,413	30,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,675	2,155,397	184,888	△62,277	3,648,683
当期変動額					
剰余金の配当			△32,909		△32,909
当期純利益			125,231		125,231
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,322	△146	92,175
当期末残高	1,370,675	2,155,397	277,210	△62,424	3,740,859

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△56,335	3,592,348
当期変動額		
剰余金の配当		△32,909
当期純利益		125,231
自己株式の取得		△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,752	35,752
当期変動額合計	35,752	127,927
当期末残高	△20,583	3,720,276

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,675	2,155,397	277,210	△62,424	3,740,859
当期変動額					
剰余金の配当			△32,903		△32,903
当期純利益			201,853		201,853
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168,950	△180	168,770
当期末残高	1,370,675	2,155,397	446,161	△62,604	3,909,629

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△20,583	3,720,276
当期変動額		
剰余金の配当		△32,903
当期純利益		201,853
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,899	6,899
当期変動額合計	6,899	175,669
当期末残高	△13,683	3,895,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	214,792	350,897
減価償却費	92,733	74,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,448	4,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,757	15,456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,004	2,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,300	10,350
受取利息及び受取配当金	△43,042	△19,256
支払利息	19,709	14,441
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	37,429	5,470
固定資産除却損	492	655
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,178	122,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,591	△5,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,036	△112,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,234	△28,712
保険積立金の増減額 (△は増加)	△6,845	△23,350
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,971	△29,516
その他	101,049	△36,103
小計	191,868	347,808
法人税等の支払額	△22,752	△146,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,116	201,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	77,416	133,906
有形固定資産の取得による支出	△20,533	△33,347
無形固定資産の取得による支出	△885	△1,532
貸付けによる支出	△3,330	△2,280
貸付金の回収による収入	31,680	5,217
利息及び配当金の受取額	43,197	19,256
その他	4,098	△9,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,643	111,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△844,458	△782,512
自己株式の取得による支出	△146	△180
利息の支払額	△20,335	△14,169
リース債務の返済による支出	△34,371	△23,097
配当金の支払額	△33,016	△32,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,328	△652,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,431	△339,680
現金及び現金同等物の期首残高	816,998	1,033,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,033,429	※ 693,749

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成請負契約支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 10～40年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職金規程に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な項目

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	338,680千円	323,714千円
土地	3,026,130千円	3,026,130千円
計	3,364,810千円	3,349,844千円

担保付債務は、次のとおりであります

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	578,848千円	417,842千円
長期借入金	518,032千円	350,198千円
計	1,296,880千円	868,040千円

※2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	—	0千円
建物附属設備	—	141千円
機械及び装置	2千円	443千円
車両運搬具	0千円	—
工具、器具及び備品	489千円	70千円
計	492千円	655千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	218,642	970	—	219,612
合計	218,642	970	—	219,612

(注) 自己株式の普通株式の増加970株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,909	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	利益 剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,703,500	—	—	5,703,500
合計	5,703,500	—	—	5,703,500
自己株式				
普通株式(注)	219,612	708	—	220,320
合計	219,612	708	—	220,320

(注) 自己株式の普通株式の増加708株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記事項については、次のとおり決議いたします。

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,348	利益 剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,033,429千円	693,749千円
現金及び現金同等物	1,033,429千円	693,749千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてシステム環境構築サーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払リース料	1,660	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1,660	—
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	28,740	25,552
1年超	36,678	54,669
合計	65,419	80,222

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	43,801	30,629	13,171
	小計	43,801	30,629	13,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	6,153	7,873	△1,720
	②その他	222,317	266,971	△44,654
	小計	228,470	274,845	△46,375
合計		272,271	305,475	△33,203

(注)非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	32,668	27,529	5,138
	小計	32,668	27,529	5,138
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	6,331	7,173	△841
	②その他	105,838	131,395	△25,557
	小計	112,169	138,569	△26,399
合計		144,838	166,098	△21,260

(注)非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	391	—	74
その他	77,025	—	37,355
合計	77,416	—	37,429

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,100	17,300	—
その他	112,806	—	22,770
合計	133,906	17,300	22,770

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△75,760 千円
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△75,760 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	4,585 千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△71,175 千円
(7) 退職給付引当金(6)	△71,175 千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	—
(2) 利息費用	1,523 千円
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,042 千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	57,536 千円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	60,101 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ一部移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	75,760 千円
利息費用	1,515 千円
数理計算上の差異の発生額	△2,605 千円
退職給付債務の期末残高	74,670 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	74,670 千円
未積立退職給付債務	74,670 千円
未認識数理計算上の差異	△961 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,708 千円

退職給付引当金	73,708 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,708 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

利息費用	1,515 千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,018 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,533 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、55,445 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金繰入額	43,229千円	46,042千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,158千円	16,446千円
未払事業税	9,468千円	8,352千円
未払事業所税	4,090千円	3,886千円
その他	16,216千円	15,222千円
評価性引当額	△13,250千円	△14,001千円
流動資産計	73,912千円	75,949千円
固定資産		
退職給付引当金繰入額否認	25,366千円	26,269千円
投資有価証券評価損否認	33,856千円	33,856千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	15,436千円	19,125千円
資産除去債務	14,660千円	15,112千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,013千円	18,871千円
会員権評価損否認	9,694千円	9,694千円
長期未払金(年金移行分)	10,352千円	—
その他	22,314千円	13,347千円
評価性引当額	△133,068千円	△126,868千円
固定資産計	17,627千円	9,408千円
繰延税金資産合計	91,539千円	85,358千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△5,006千円	△1,831千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,549千円	△5,076千円
繰延税金負債計	△10,556千円	△6,907千円
繰延税金資産の純額	80,983千円	78,450千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	8.9%	6.1%
評価性引当金の純増	△7.5%	△1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.3%
税額控除	—	△2.5%
その他	△0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	42.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	678.40円	710.53円
1株当たり当期純利益金額	22.83円	36.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額	125,231千円	201,853千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	125,231千円	201,853千円
期中平均株式数	5,484,473株	5,483,381株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. そ の 他

生産・受注および販売の状況

① 生産の状況

当社の設営実績は、次のとおりであります。

部 門 別	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	2,429,445	2,295,121	△134,324	△5.5
セールスプロモーション	1,712,666	2,151,497	438,830	25.6
セ レ モ ニ ー	1,472,369	1,672,661	200,292	13.6
コ ン ベ ン シ ョ ン	1,505,531	1,616,487	110,956	7.4
フ ェ ス テ ィ バ ル	1,543,526	1,552,416	8,890	0.6
レ ク リ エ ー シ ョ ン	446,567	438,309	△8,257	△1.8
合 計	9,110,106	9,726,493	616,387	6.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注残高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

③ 販売の状況

部 門 別	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ス ポ ー ツ	2,430,897	2,291,591	△139,305	△5.7
セールスプロモーション	1,712,597	2,152,831	440,234	25.7
セ レ モ ニ ー	1,467,823	1,667,669	199,846	13.6
コ ン ベ ン シ ョ ン	1,505,714	1,617,455	111,740	7.4
フ ェ ス テ ィ バ ル	1,544,256	1,551,096	6,839	0.4
レ ク リ エ ー シ ョ ン	446,090	438,604	△7,485	△1.7
そ の 他	90,586	85,448	△5,138	△5.7
合 計	9,197,965	9,804,695	606,730	6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。